

1 アンケート別有効回収率 (令和4年11月24日~12月12日)

アンケートの種類	有効回収率
調査1 高齢者一般調査 (発送: 1,000通)	72.2%
調査2 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査 (発送: 2,000通)	74.1%
調査3 要介護・要支援認定者調査 (発送: 1,900通)	45.8%
調査4 在宅介護実態調査 (発送: 730通)	52.2%
調査5 介護保険サービス事業者調査 (発送: 208通)	53.8%
調査6 介護支援専門員調査 (発送: 120通)	75.8%
調査7 医療機関調査 (発送: 349通)	55.6%

(参考) 令和元年アンケート別有効回収率

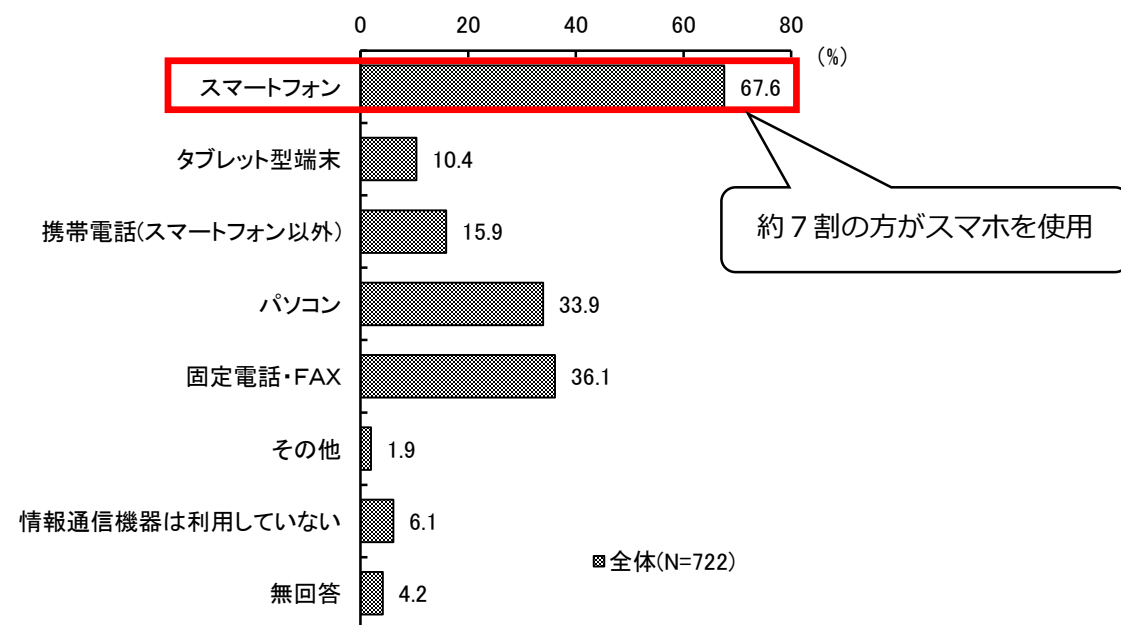
アンケートの種類	有効回収率
調査1 高齢者一般調査 (発送: 2,400通)	72.4%
調査2 若年者調査 (発送: 1,500通)	57.0%
調査3 介護保険在宅サービス利用者調査 (発送: 1,000通)	52.9%
調査4 介護保険施設・居住系サービス使用者調査 (発送: 500通)	33.8%
調査5 介護保険サービス未利用者調査 (発送: 300通)	53.3%
調査6 介護保険サービス事業者調査 (発送: 261通)	59.8%
調査7 介護支援専門員調査 (発送: 120通)	74.2%
調査8 在宅医療と介護に関する調査 (発送: 300通)	49.3%
調査9 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査 (発送: 2,400通)	73.5%
調査10 医療機関調査 (発送: 344通)	51.2%

2 アンケート調査結果を踏まえた今後の取組の方向性

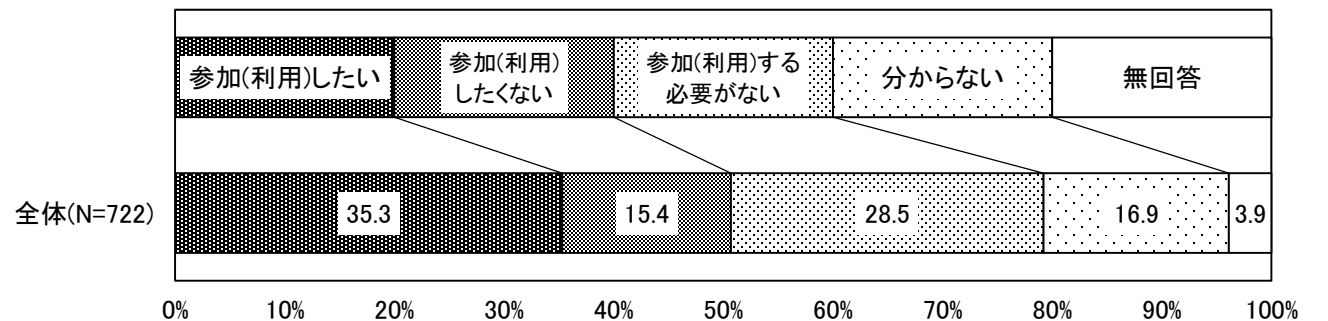
① 高齢者の意識・ライフスタイルの変化について

◆ 情報通信機器の活用状況・情報通信機器操作講座への参加意向 (高齢者一般調査)

図表 使用している情報通信機器 (高齢者一般調査)



図表 情報通信機器の使い方を教えてくれる機会への参加意向 (高齢者一般調査)



- 情報通信機器の使用状況では、約7割の高齢者がスマートフォンを使用している。
- 情報通信機器の使い方を教えてくれる機会への参加意向では、「参加したい」と回答した方が35.3%、「参加したくない」と回答した方が15.4%、「参加する必要がある」と回答した方が28.5%、「分からない」と回答した方が16.9%であった。

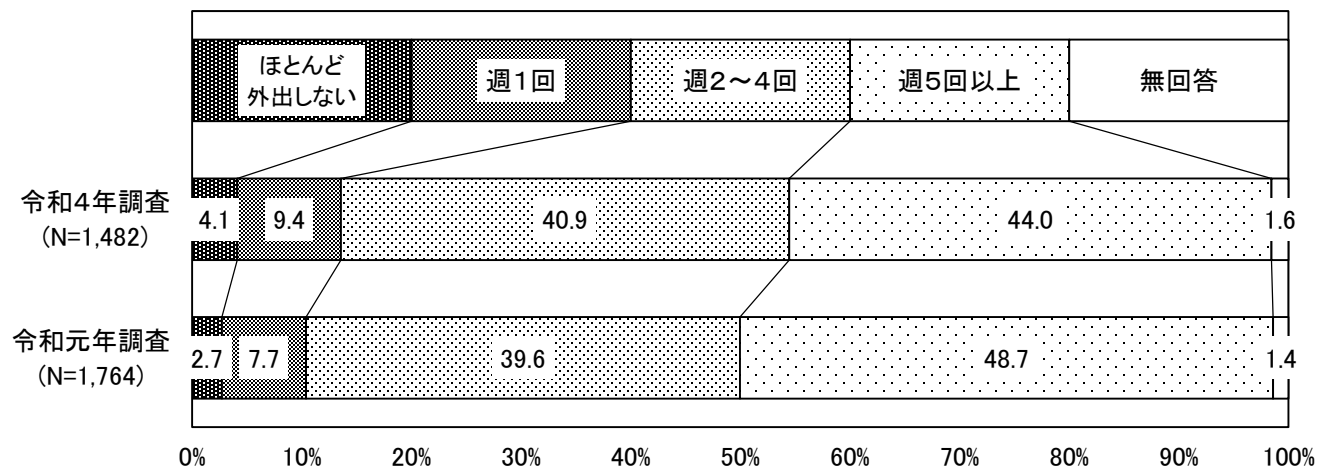
今後の取組の方向性

- 高齢者のデジタルデバインド解消や介護予防等に向けて、福祉会館等でスマートフォン講習会の開催を継続する。

② 健康づくり・介護予防の充実

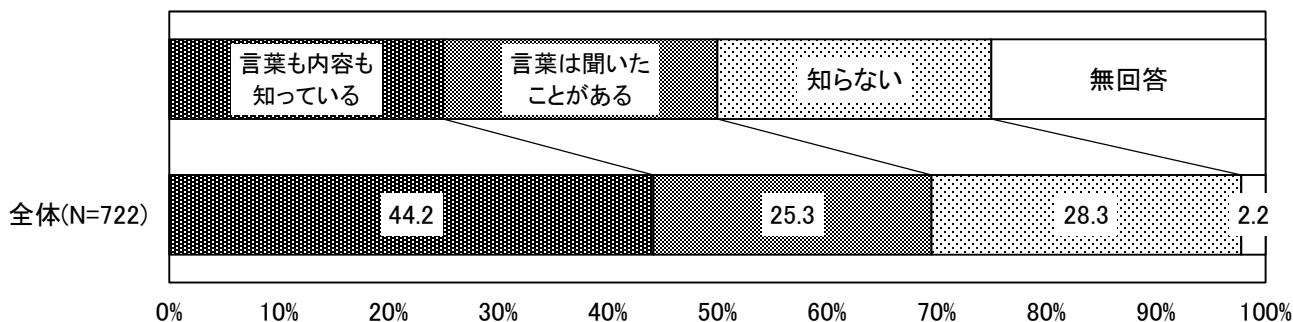
◆ 外出の状況

図表 外出の頻度（介護予防・日常生活圏域二一ズ調査）



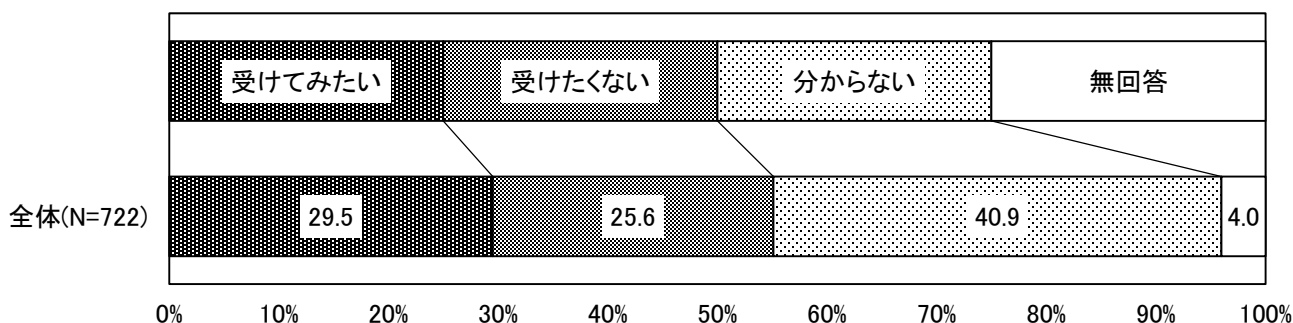
◆ フレイルの認知度・フレイルチェックの利用意向

図表 フレイルの認知度（高齢者一般調査）

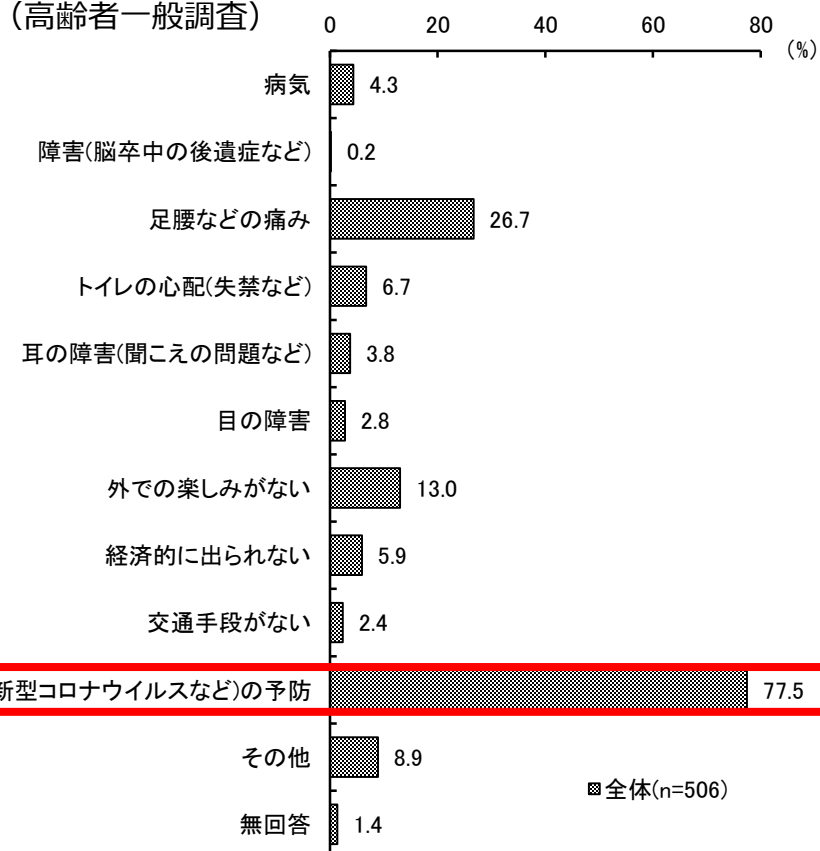


- 「フレイル」という「言葉も内容も知っている」割合は、4割を超えている。（前回調査：30.8%）

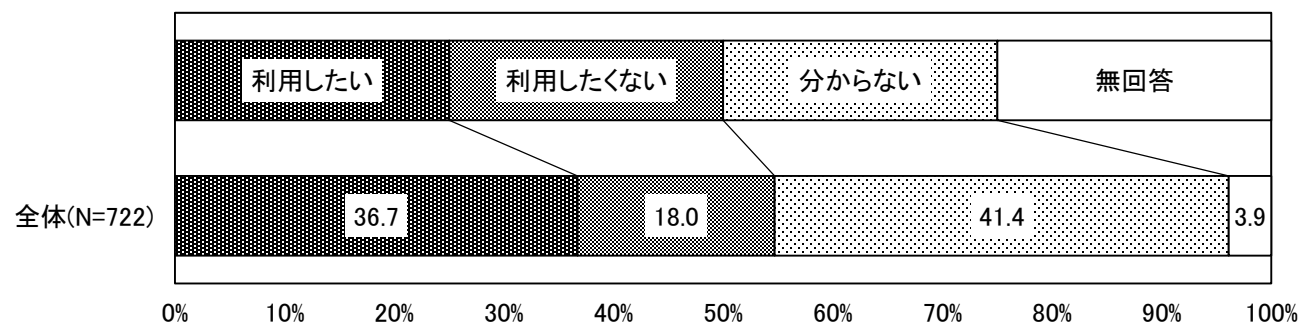
図表 フレイルチェック利用意向（高齢者一般調査）



図表 外出を控えている理由（高齢者一般調査）



◆ 短期集中予防サービスの利用意向（高齢者一般調査）



- 短期集中予防サービス（心身の状態が落ちてしまった方が、もう一度自分らしい暮らしを取り戻せるよう、リハビリ専門職等との週1回の面談指導を通して、自ら立てた目標に向かい、短期間（約3か月間）でその目標の達成を目指すサービス）を「利用したい」と回答された方は36.7%となっている。一方で、「分からない」と回答された方が41.4%となっている。

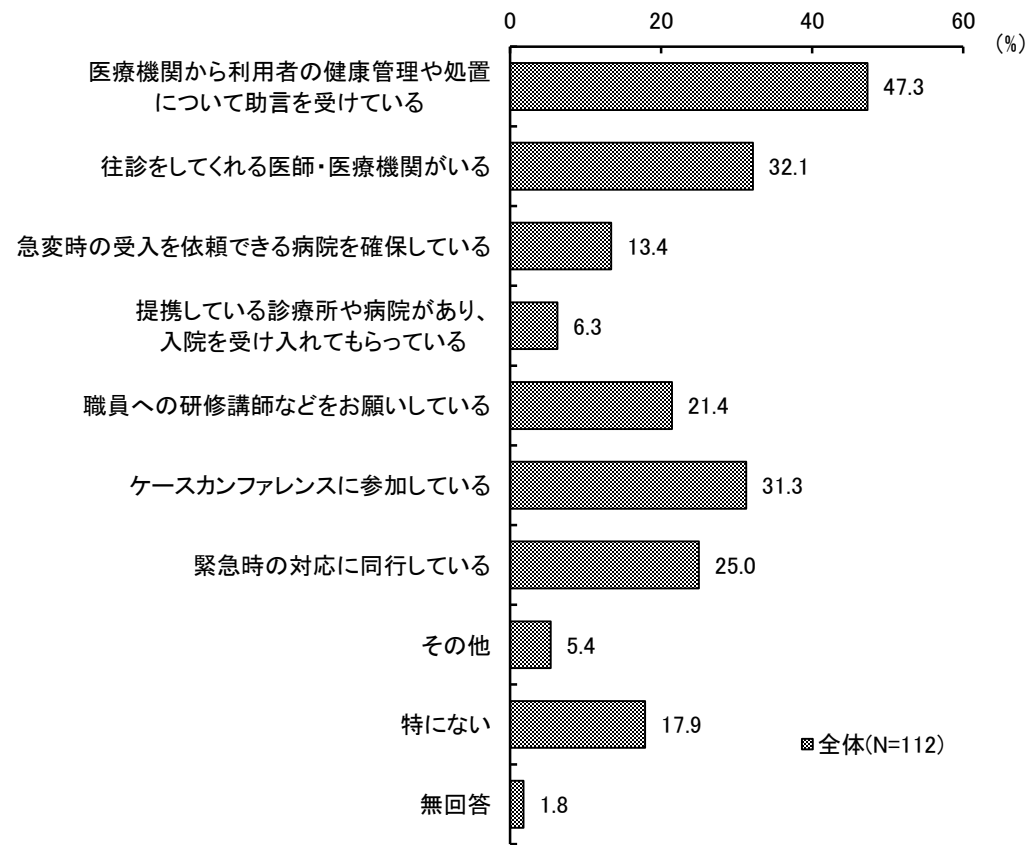
今後の取組の方向性

- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、高齢者の外出が自粛されている状況も見られることから、引き続き周知等を通じて感染防止に配慮しつつ、わかりやすい制度周知により、フレイル予防の取組みの一環としてフレイルチェックへの参加勧奨や、短期集中予防サービスの利用促進を図る。
- 高齢者がより長く、いきいきと地域で暮らし続けることができるよう、介護予防の取組を進めるとともに、高齢者の社会参加等を進めることで、フレイル予防につなげていく。

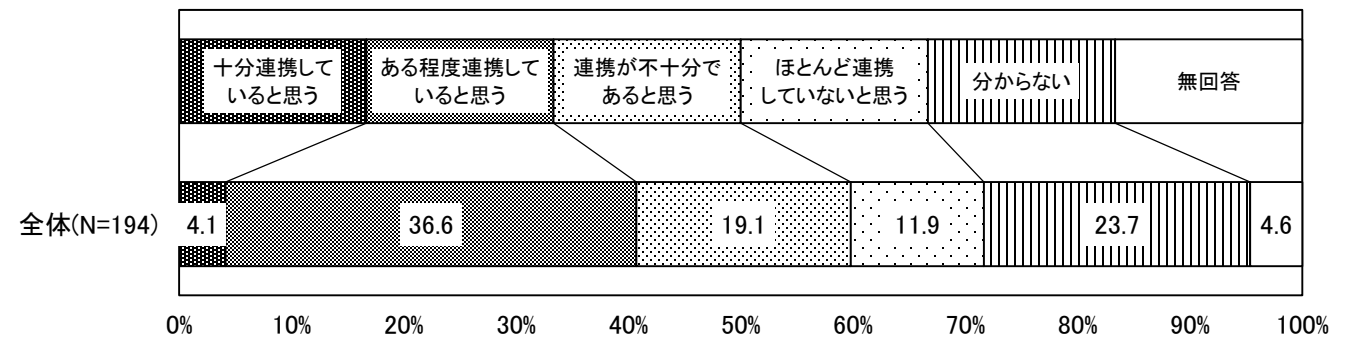
③ 医療と介護の連携

◆ 医療と介護の連携のため事業所として取り組んでいること、医療機関からみた連携状況

図表 医療と介護の連携について取り組んでいること（サービス事業者調査）



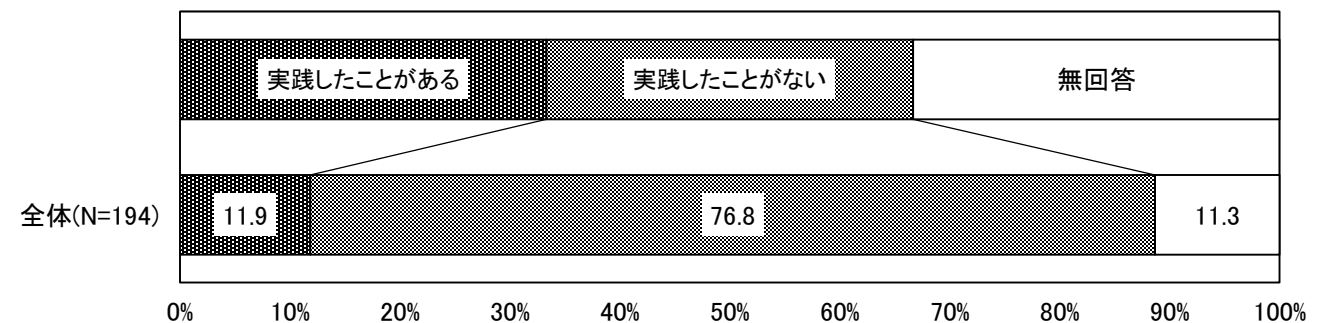
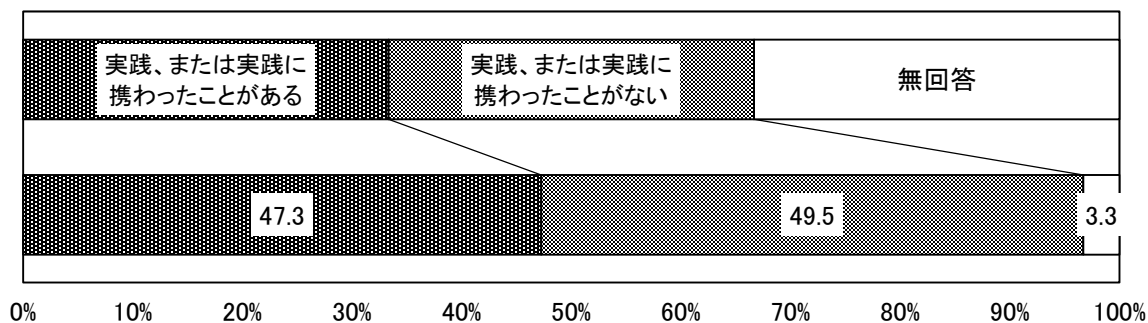
図表 医療と介護の連携状況（医療機関調査）



- サービス事業者の47.3%が「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」、32.1%が「往診をしてくれる医師・医療機関がある」、31.3%が「ケースカンファレンスに参加している」と回答しており、事業者と医療機関の連携が機能していることがわかる。
- 医療機関は、医療と介護の連携が「十分に連携していると思う」と回答した医療機関が4.1%、「ある程度連携していると思う」と回答した医療機関が36.6%であり、約4割の医療機関が「連携している」、一方で約3割が「連携が不十分・ほとんど連携していない」と回答している。

◆ ACP（アドバンスケアプランニング）の活用状況

図表 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）活用の経験（介護支援専門員調査・医療機関調査）



- 介護支援専門員調査では、ACPに「携わったことがある」と回答した専門員が47.3%、「携わったことがない」と回答した専門員が49.5%であった。
- 医療機関調査では、「実践したことがある」と回答した医療機関が11.9%、「実践したことがない」と回答した医療機関が76.8%であり、医療機関ではあまり実践されていないことがわかる。

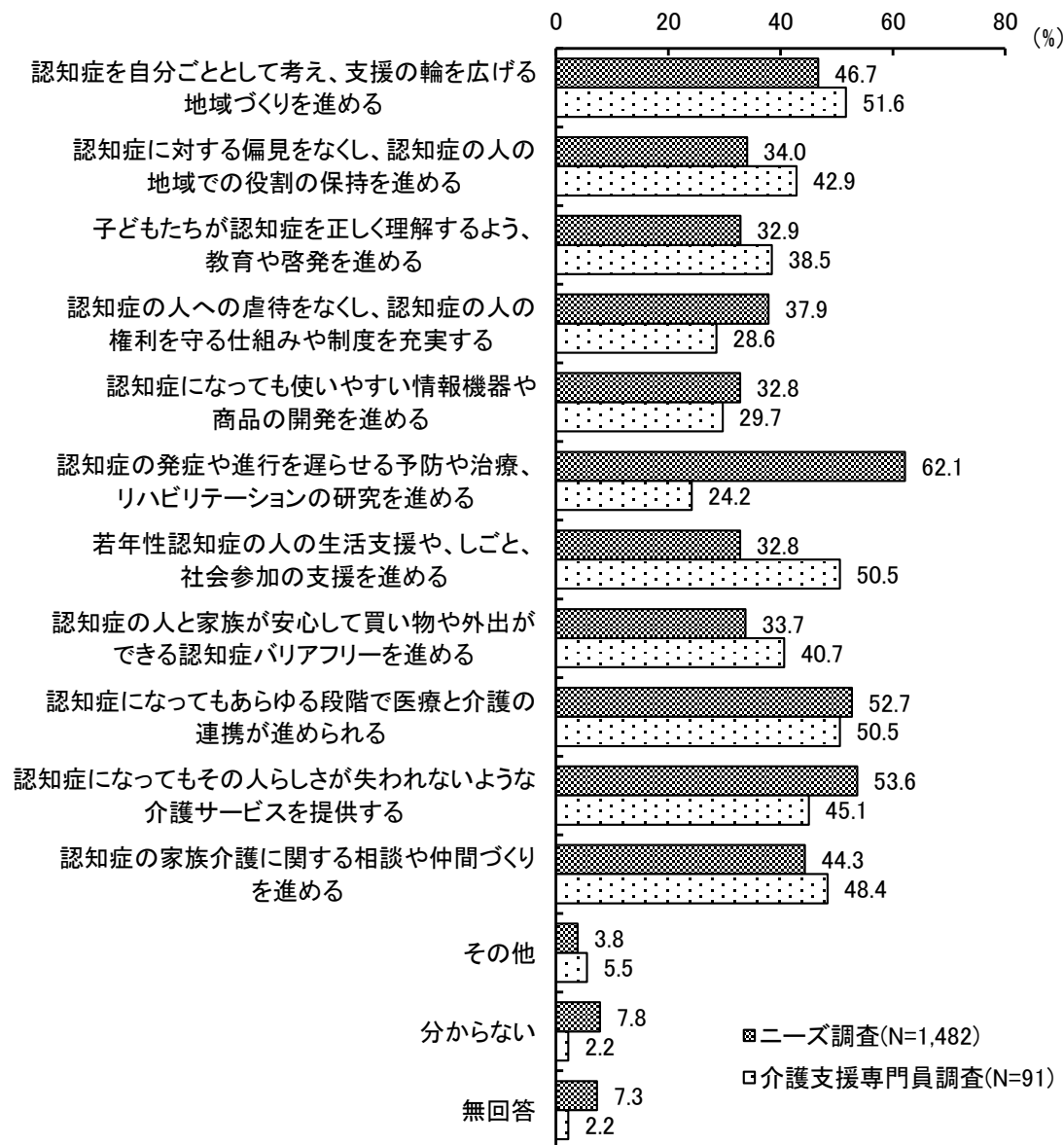
今後の取組の方向性

- 在宅医療・介護連携のさらなる推進に向けて、市と医師会等関係機関・医師等専門職との緊密な連携を図るとともに、施設・在宅サービス等の介護事業者と地域の医療機関等との連携を支援する。
- ACP（アドバンスケアプランニング）について、啓発を進め、活用を広める。

④ 認知症施策の充実

◆ 認知症施策として重要なこと

図表 認知症施策として進める必要があること（日常生活圏域ニーズ調査、介護支援専門員調査）



○ 介護支援専門員調査では、認知症施策として進める必要があることとして、「認知症を自分ごととして考え、支援の輪を広げる地域づくりを進める」、「認知症になってもあらゆる段階で医療と介護の連携が進められる」、「若年性認知症の人の生活支援や、しごと、社会参加の支援を進める」等が上位であるのに対し、圏域ニーズ調査では、「認知症の発症や進行を遅らせる予防や治療、リハビリテーションの研究を進める」の割合が最も高く、「認知症になってもその人らしさが失われないような介護サービスを提供する」が続いている。

今後の取組の方向性

- 認知症施策の推進にあたっては、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる地域社会の実現に向け、引き続き「共生」と「予防」を車の両輪として、取組を推進する。
- 高齢者人口（後期高齢者）の増加や5人に1人は認知症になると言われる今後に向けて、認知症地域支援推進員が中心となって、今まで以上に認知症になっても安心して暮らせる地域づくり等を進める。